

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ソノコム
【英訳名】	SONOCOM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岨野 公一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号
【電話番号】	03 (3716) 4101 （代表）
【事務連絡者氏名】	業務部次長 岨野 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社ソノコム玉川工場 （神奈川県川崎市高津区下野毛一丁目6番34号） 株式会社ソノコム松戸工場 （千葉県松戸市松飛台277番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	864,651	736,873	1,691,833
経常損失(千円)	37,340	27,804	621
四半期純損失( )又は当期純利益 (千円)	27,276	172,664	45,175
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	925,750	925,750	925,750
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	6,615,254	6,674,546	6,831,196
総資産額(千円)	7,367,598	7,344,590	7,541,529
1株当たり四半期純損失金額( )又 は1株当たり当期純利益金額(円)	6.80	43.55	11.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	89.8	90.9	90.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,917	46,997	215,392
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	435,387	218,278	431,773
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,391	19,809	51,592
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,025,507	1,444,376	1,197,796

回次	第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額( )(円)	1.54	50.14

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第52期第2四半期累計期間及び第51期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や個人消費の一部に下げ止まりの兆しが見られるものの欧州や中国及び新興国の成長も鈍化懸念が続いており景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

スクリーン印刷用製版業界におきましては、主要顧客である電子部品・デバイス関連、とりわけスマートフォンやタブレット端末の需要の増加により、民生用電子機器業界では前期に続き出荷額が増加傾向にあり、当社の国内出荷額も徐々に増加しておりますが、同業他社との価格競争が厳しく当社への受注は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、引き続き生産設備の稼働率向上、高精度製品の安定生産、経費の見直しに取り組んでまいりましたが、十分な成果に至りませんでした。

また、足立工場の閉鎖及びPDP関連の製造設備並びに足立寮、玉川寮の減損処理を行いました。

当該工場の閉鎖に関連する費用を工場閉鎖損失として50百万円、PDP関連の製造設備並びに足立寮、玉川寮の減損処理につきましては、減損損失として1億35百万円を特別損失に計上しております。

売上高につきましては、製品売上高6億87百万円（前年同期比15.8%減）、商品売上高49百万円（前年同期比1.6%増）となり、売上高合計7億36百万円（前年同期比14.8%減）となりました。

利益面におきましては、営業損失24百万円（前年同期 営業損失28百万円）、経常損失27百万円（前年同期 経常損失37百万円）、四半期純損失1億72百万円（前年同期 四半期純損失27百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### スクリーンマスク

当セグメントにおきましては、表示素子や受動部品用の売上が大幅に減少した結果、売上高5億59百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント利益1億19百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

#### フォトマスク

当セグメントにおきましては、PDP用の大型フォトマスクの売上が減少した結果、売上高1億27百万円（前年同期比23.5%減）、セグメント利益21百万円（前年同期比34.0%減）となりました。

#### その他

当セグメントにおきましては、スクリーン印刷用資機材の売上がほぼ前年同の売上高49百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益8百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

( 2 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて2億46百万円増加し、14億44百万円(前年同期10億25百万円)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、前年同期比3.9%減の46百万円となりました。これは主に、四半期純損失であったものの減損損失1億35百万円、工場閉鎖損失42百万円によるものであります。

( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、2億18百万円(前年同期4億35百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入1億98百万円によるものであります。

( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は、前年同期比54.3%減の19百万円となりました。これは、配当金の支払額19百万円によるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、スクリーン印刷用製版業界でも競争が激化し、値下げ圧力は前事業年度に引き続き強まっております。

当社は、顧客の要求する高精度な製品をより効率的に生産・販売が出来るように取り組んでまいります。

また、電機業界では、大手家電メーカーの薄型テレビからの撤退が続いておりますが、小型電子部品等の製造に使用される製品の開発を行ってまいります。

当社といたしましてはこれらの状況を踏まえ、これまでに導入した設備の稼働率を高め、高精度な製品の安定供給を行ってまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,936,000
計	12,936,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	5,000	-	925,750	-	1,405,550

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
岨野 俊雄	東京都世田谷区	843	16.87
有限会社ケイエスシー	東京都世田谷区代沢 2 - 1 - 8	538	10.76
岨野 公一	東京都世田谷区	465	9.30
岨野 弘子	東京都世田谷区	293	5.86
ソノコム社員持株会	東京都目黒区目黒本町 2 - 15 - 10	144	2.89
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1	124	2.48
久森 香代子	神奈川県横浜市南区	67	1.34
石井 博幸	広島県福山市	67	1.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	66	1.32
段 貴久子	東京都世田谷区	49	0.99
計	-	2,659	53.19

(注) 上記のほか、自己株式が1,035千株(発行済株式総数の20.70%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,963,500	39,635	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,635	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソノコム	東京都目黒区目黒本町二丁目15番10号	1,035,000	-	1,035,000	20.7
計	-	1,035,000	-	1,035,000	20.7

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,224,478	1,249,684
受取手形及び売掛金	424,657	384,674
有価証券	1,567,894	1,594,691
商品及び製品	4,949	3,858
仕掛品	35,710	34,304
原材料及び貯蔵品	47,277	57,461
その他	20,750	44,968
貸倒引当金	1,826	1,654
流動資産合計	3,323,892	3,367,989
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	863,307	765,620
機械及び装置(純額)	261,275	122,890
土地	1,586,056	1,572,639
その他(純額)	35,204	27,306
有形固定資産合計	2,745,843	2,488,458
無形固定資産	5,038	3,914
投資その他の資産		
投資有価証券	1,204,735	1,244,483
その他	262,019	239,744
投資その他の資産合計	1,466,754	1,484,228
固定資産合計	4,217,637	3,976,600
資産合計	7,541,529	7,344,590
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	167,598	137,586
未払法人税等	9,651	7,475
引当金	9,377	9,138
その他	103,480	93,575
流動負債合計	290,107	247,776
固定負債		
退職給付引当金	45,383	35,433
役員退職慰労引当金	349,811	341,957
繰延税金負債	25,029	44,876
固定負債合計	420,224	422,267
負債合計	710,332	670,043
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	925,750	925,750
資本剰余金	1,405,550	1,405,550
利益剰余金	5,110,920	4,918,431
自己株式	656,224	656,224
株主資本合計	6,785,996	6,593,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,200	81,039

評価・換算差額等合計	45,200	81,039
純資産合計	6,831,196	6,674,546
負債純資産合計	7,541,529	7,344,590

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	864,651	736,873
売上原価	669,800	567,264
売上総利益	194,850	169,609
販売費及び一般管理費	223,562	194,517
営業損失 ( )	28,711	24,908
営業外収益		
受取利息	8,141	13,658
為替差益	-	1,113
その他	2,124	1,825
営業外収益合計	10,265	16,597
営業外費用		
為替差損	14,502	-
有価証券償還損	-	9,965
固定資産除却損	1	4,113
保険解約損	4,155	4,860
その他	235	554
営業外費用合計	18,894	19,494
経常損失 ( )	37,340	27,804
特別利益		
受取弁済金	13,492	47,630
特別利益合計	13,492	47,630
特別損失		
減損損失	-	135,019
工場閉鎖損失	-	50,389
その他	-	4,816
特別損失合計	-	190,225
税引前四半期純損失 ( )	23,848	170,398
法人税、住民税及び事業税	3,428	2,265
法人税等合計	3,428	2,265
四半期純損失 ( )	27,276	172,664

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	23,848	170,398
減価償却費	94,913	73,538
減損損失	-	135,019
工場閉鎖損失	-	42,127
賞与引当金の増減額( は減少)	8,610	239
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,682	7,853
退職給付引当金の増減額( は減少)	5,347	9,949
受取利息及び受取配当金	8,951	14,170
為替差損益( は益)	14,502	1,113
有形固定資産除却損	1	4,113
有価証券償還損益( は益)	50	9,965
受取弁済金	-	47,630
売上債権の増減額( は増加)	36,602	39,998
たな卸資産の増減額( は増加)	8,230	7,688
仕入債務の増減額( は減少)	16,767	30,011
その他	40,129	30,595
小計	43,864	14,886
利息及び配当金の受取額	8,065	17,271
弁済金の受取額	-	47,630
法人税等の支払額	5,728	6,335
法人税等の還付額	2,714	3,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,917	46,997
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	201,175	-
有価証券の償還による収入	100,000	198,900
有形固定資産の取得による支出	9,106	8,244
有形固定資産の売却による収入	-	8,600
投資有価証券の取得による支出	377,542	2,546
投資有価証券の償還による収入	7,252	4,195
保険積立金の解約による収入	-	21,875
その他	45,184	4,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	435,387	218,278
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	23,188	-
配当金の支払額	20,203	19,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,391	19,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,456	1,113
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	443,318	246,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,468,825	1,197,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,025,507	1,444,376

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与手当	55,203千円	48,609千円
賞与引当金繰入額	2,799千円	1,970千円
退職給付費用	4,041千円	11,240千円
役員退職慰労引当金	4,772千円	4,443千円
試験研究費	36,948千円	25,476千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,080,038千円	1,249,684千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	300,000千円	300,000千円
有価証券勘定に含まれる現金同等物	245,469千円	494,691千円
現金及び現金同等物	1,025,507千円	1,444,376千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,199	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,824	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期貸借対照表の科目ごとの四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	649,421	166,347	815,768	48,882	864,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	649,421	166,347	815,768	48,882	864,651
セグメント利益	151,307	32,676	183,984	10,866	194,850

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	183,984
「その他」の区分の利益	10,866
全社費用(注)	223,562
四半期損益計算書の営業損失 ( )	28,711

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スクリーンマスク	フォトマスク	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,941	127,282	687,223	49,650	736,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	559,941	127,282	687,223	49,650	736,873
セグメント利益	119,814	21,573	141,388	8,124	149,513

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「スクリーン印刷用資機材」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	141,388
「その他」の区分の利益	8,124
全社費用(注)	174,421
四半期損益計算書の営業損失 ( )	24,908

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

減損損失171,747千円は、報告セグメントに配分していないため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	6円80銭	43円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	27,276	172,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	27,276	172,664
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,013	3,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

株式会社ソノコム

取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大嶋 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソノコムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソノコムの平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。